

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 菊池康雄

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 黒本淳之介

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区三筋1丁目1番1号  
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(5823)7700

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 下山孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店  
(東京都台東区三筋1丁目1番1号)  
株式会社栃木銀行大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	14,259	12,550	54,025
経常利益	百万円	221	2,931	3,599
四半期純利益	百万円	890	3,163	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円			75
四半期包括利益	百万円	1,207	3,701	
包括利益	百万円			2,252
純資産額	百万円	117,119	120,953	117,764
総資産額	百万円	2,513,831	2,552,378	2,517,948
1株当たり四半期純利益金額	円	7.85	27.90	
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失 金額)	円			0.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.56	4.65	4.59

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期は潜在株式がないので記載しておりません。また、平成23年度は当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）におけるわが国経済は、復興需要を背景に、企業の設備投資や個人消費が回復傾向を維持しておりますが、ユーロ圏の財政問題や円高・株安等が及ぼすリスクは依然として存在しており、先行きは不透明な状況となっております。

当行の主たる営業基盤である栃木県経済については、鉱工業生産や個人消費を中心に、緩やかに持ち直しております。

このような環境の下、当行及びグループ会社は業績の伸長と効率化に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少等により前年同期比17億8百万円減少し125億50百万円となりました。また経常費用については、不良債権処理費用の減少等により前年同期比44億18百万円減少し96億19百万円となりました。

この結果、経常利益は29億31百万円、四半期純利益は31億63百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有価証券の増加等により前連結会計年度末比344億円増加し、2兆5,523億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比312億円増加し、2兆4,314億円となりました。また純資産は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比31億円増加の1,209億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

#### 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比326億円増加し2兆3,769億円となりました。

#### 貸出金

資金需要が低迷し、貸出金残高は前連結会計年度末比100億円減少し1兆6,385億円となりました。

#### 有価証券

市場動向を注視しつつ国債を中心に運用に努めた結果、有価証券残高は前連結会計年度末比1,770億円増加し7,468億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は85億円、役務取引等収支は5億円、その他業務収支は5億円となりました。

このうち、国内業務部門の資金運用収支は84億円、役務取引等収支は5億円、その他業務収支は5億円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は0.8億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,221	96	9,317
	当第1四半期連結累計期間	8,427	82	8,509
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,724	111	9,822
	当第1四半期連結累計期間	8,826	95	8,912
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	503	15	504
	当第1四半期連結累計期間	399	12	402
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	580	4	584
	当第1四半期連結累計期間	581	3	585
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,338	6	1,345
	当第1四半期連結累計期間	1,342	6	1,348
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	758	2	761
	当第1四半期連結累計期間	761	2	763
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,729	12	1,742
	当第1四半期連結累計期間	579	11	590
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,988	12	2,001
	当第1四半期連結累計期間	1,056	11	1,067
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	259		259
	当第1四半期連結累計期間	476		476

- (注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は13億円、役務取引等費用は7億円となりました。  
このうち、国内業務部門の役務取引等収益は13億円、役務取引等費用は7億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,338	6	1,345
	当第1四半期連結累計期間	1,342	6	1,348
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	342		342
	当第1四半期連結累計期間	357		357
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	447	6	454
	当第1四半期連結累計期間	448	5	454
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	24		24
	当第1四半期連結累計期間	18		18
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	299		299
	当第1四半期連結累計期間	358		358
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	7		7
	当第1四半期連結累計期間	7		7
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	5	0	5
	当第1四半期連結累計期間	11	0	11
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	758	2	761
	当第1四半期連結累計期間	761	2	763
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	84	2	87
	当第1四半期連結累計期間	86	2	88

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,324,668	5,285	2,329,954
	当第1四半期連結会計期間	2,371,110	5,869	2,376,979
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,096,972		1,096,972
	当第1四半期連結会計期間	1,160,257		1,160,257
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,219,939		1,219,939
	当第1四半期連結会計期間	1,204,968		1,204,968
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,756	5,285	13,042
	当第1四半期連結会計期間	5,883	5,869	11,753
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	26,354		26,354
	当第1四半期連結会計期間	22,990		22,990
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,351,023	5,285	2,356,308
	当第1四半期連結会計期間	2,394,100	5,869	2,399,969

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,617,847	100.00	1,638,582	100.00
製造業	155,035	9.58	160,179	9.77
農業, 林業	6,730	0.42	6,718	0.41
漁業	80	0.01	100	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,788	0.17	2,811	0.17
建設業	77,229	4.77	74,001	4.52
電気・ガス・熱供給・水道業	6,217	0.38	7,879	0.48
情報通信業	5,529	0.34	4,152	0.25
運輸業, 郵便業	56,412	3.49	55,711	3.40
卸売業, 小売業	155,338	9.60	154,614	9.44
金融業, 保険業	71,803	4.44	85,152	5.20
不動産業, 物品賃貸業	300,595	18.58	291,735	17.80
各種サービス業	175,693	10.86	168,117	10.26
地方公共団体	130,865	8.09	135,847	8.29
その他	473,527	29.27	491,559	30.00
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,617,847		1,638,582	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,108,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	114,108,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		114,108		27,408,527		26,150,568

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,113,000	112,113	
単元未満株式	普通株式 1,299,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	114,108,000		
総株主の議決権		112,113	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が12個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式205株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	696,000		696,000	0.60
計		696,000		696,000	0.60

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	149,939	105,342
コールローン及び買入手形	5,269	5,117
商品有価証券	177	178
金銭の信託	6,939	6,570
有価証券	569,780	746,829
貸出金	1,648,627	1,638,582
外国為替	1,313	1,060
その他資産	102,830	14,821
有形固定資産	23,558	23,546
無形固定資産	2,750	2,532
繰延税金資産	19,243	19,232
支払承諾見返	5,920	5,520
貸倒引当金	18,402	16,956
資産の部合計	2,517,948	2,552,378
<b>負債の部</b>		
預金	2,344,333	2,376,979
譲渡性預金	22,790	22,990
借入金	4,814	4,144
外国為替	39	47
その他負債	8,609	9,224
賞与引当金	964	232
役員賞与引当金	29	14
退職給付引当金	10,297	10,310
役員退職慰労引当金	438	4
睡眠預金払戻損失引当金	222	216
偶発損失引当金	252	267
再評価に係る繰延税金負債	1,470	1,470
支払承諾	5,920	5,520
負債の部合計	2,400,184	2,431,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	65,056	67,710
自己株式	449	450
株主資本合計	118,166	120,819
その他有価証券評価差額金	1,502	1,033
土地再評価差額金	1,007	1,007
その他の包括利益累計額合計	2,510	2,041
少数株主持分	2,108	2,175
純資産の部合計	117,764	120,953
負債及び純資産の部合計	2,517,948	2,552,378

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	14,259	12,550
資金運用収益	9,822	8,912
(うち貸出金利息)	7,990	7,344
(うち有価証券利息配当金)	1,804	1,534
役務取引等収益	1,345	1,348
その他業務収益	2,001	1,067
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,090	<sup>1</sup> 1,222
経常費用	14,038	9,619
資金調達費用	504	402
(うち預金利息)	473	378
役務取引等費用	761	763
その他業務費用	259	476
営業経費	7,061	6,791
その他経常費用	<sup>2</sup> 5,451	<sup>2</sup> 1,185
経常利益	221	2,931
特別利益	6	6
固定資産処分益	3	6
その他	3	-
特別損失	7	6
固定資産処分損	1	6
その他	5	-
税金等調整前四半期純利益	220	2,932
法人税、住民税及び事業税	61	108
法人税等調整額	779	408
法人税等合計	717	299
少数株主損益調整前四半期純利益	938	3,232
少数株主利益	47	68
四半期純利益	890	3,163

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	938	3,232
その他の包括利益	269	469
その他有価証券評価差額金	269	469
四半期包括利益	1,207	3,701
親会社株主に係る四半期包括利益	1,159	3,633
少数株主に係る四半期包括利益	47	68

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	835百万円	937百万円
延滞債権額	36,671百万円	36,345百万円
3ヵ月以上延滞債権額	38百万円	41百万円
貸出条件緩和債権額	3,802百万円	3,946百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	316百万円
償却債権取立益	165百万円	116百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸出金償却	583百万円	145百万円
貸倒引当金繰入額	1,834百万円	百万円
株式等売却損	1,709百万円	500百万円
株式等償却	686百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	589百万円	531百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	396	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	510	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	28,114	26,228	1,886
債券	493,021	494,538	1,517
国債	259,659	259,565	94
地方債	89,315	89,885	569
短期社債			
社債	144,046	145,087	1,041
その他	36,587	34,596	1,990
外国証券	28,207	27,756	450
その他の証券	8,380	6,840	1,540
合計	557,724	555,363	2,360

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,775百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	25,619	21,678	3,940
債券	675,142	679,884	4,742
国債	476,252	478,991	2,738
地方債	62,321	63,174	852
短期社債			
社債	136,567	137,718	1,150
その他	32,630	30,357	2,273
外国証券	25,206	24,881	324
その他の証券	7,423	5,475	1,948
合計	733,391	731,920	1,470

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,766百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は8百万円（うち株式8百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の有価証券の銘柄について当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、30%以上50%未満下落した銘柄については、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し、時価の回復可能性が認められないと判定した場合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.85	27.90
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	890	3,163
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	890	3,163
普通株式の期中平均株式数	千株	113,426	113,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 1 日

株式会社 栃 木 銀 行  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト - マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。